全国保健師長会だより

第45回全国保健師長会代議員総会報告

全国保健師長会 会長　松本 珠実

令和5年11月18日(土)、長野県長野市において、ハイブリッド方式により第45回全国保健師長会代議員総会を開催しました。

冒頭、松本珠実会長から、「各種計画の策定年となっている今年度は、私たちの夢を盛り込むことのできるチャンスの年。地域住民のヘルスリテラシーを高めて健康を取り戻す活動やヘルスプロモーションの理念に基づいた健康づくり、潜在化した健康問題に対する継続した相談支援体制の構築、未来を予測し、健康危機に強い健康なまちづくりを創造していきましょう」とあいさつがありました。

来賓祝辞では、厚生労働省健康・生活衛生局長代理・健康課長の山本英紀氏、同局保健指導室長の五十嵐久美子氏、全国保健所長会会長の内田勝彦氏、日本看護協会会長の高橋弘枝氏、日本公衆衛生協会理事長の松谷有希雄氏、長野県知事代理・健康福祉部長の福田雄一氏、長野市長代理・長野市保健所長の小林良清氏から保健師活動への期待とエールをいただきました。

総会

総会は、書面評決による審議によりすべての提案議案が以下の通り承認されました。

①会員5455名の会費納入に基づき、令和5年度の事業計画が成立しました。②各ブロック、部会、委員会から令和5年度事業報告がありました。③令和6年度のテーマは「変わりゆく地域の健康課題に対峙する公衆衛生看護活動の展開～『誰ひとり取り残されない』保健活動の転換期を仲間とともに乗り越える～」です。④「地域保健対策の推進に関する基本的な指針」の改正等を踏まえ、特別委員会として「統括保健師間のネットワーク推進特別委員会」(仮称)が設置されることになりました。⑤役員・推薦委員選挙では、信任多数により会長、副会長1名、幹事2名、推薦委員3名が選任されました。

最後に、前田香新会長から「来年度は今年度策定・改定している各種計画に基づく施策を推進する躍進の年です。コロナ禍後の健康課題、2040年度問題等のほか、保健師の人材育成・人材確保にも取り組む必要があります。役員と力を合わせ、会の活動指針に沿いながら取り組みを進めてまいります」とあいさつがありました。

基調講演

慶應義塾大学看護医療学部教授の田口敦子氏、同助教の赤塚永貴氏を講師にお招きし、「DXで保健師活動はどう変わる?～今、保健師が取り組むべきこと～」をテーマに、「DX・ICTの基礎知識と動向」「保健師活動へのICT機器等の活用」「保健師記録のデジタル化と活用・評価」「保健師活動の推進に向けて」についてご講演いただきました。

初めに、田口先生から、「デジタルトランスフォーメーション(以下、「DX」という)とは、ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させることです。保健分野では、イノベーションにより、これまで対応できなかった地域の課題やニーズにも対応しやすくなり、また、保健師業務の一部をAIが担うなどの変化も考えられます。保健師自らがどのように活用するかを考えていくことが重要です」との話がありました。

また、赤塚先生からは、「『ICT活用による保健師活動評価手法の開発及びPDCAサイクル推進に資する研究』を踏まえ、保健師記録の効率性、質などの課題を改善し、記録の情報を活用することで、保健師活動のPDCAサイクルの推進や人材育成につなげることが可能となります。スムーズで質の高い記録により、保健師活動の質を向上させ、住民のデライトにつなげていくことが重要です」と説明がありました。

さらに、田口先生から、デジタル化された保健師記録の情報を集団・地区支援、事業運営、事業化・施策化に活用した事例の紹介があり、「庁内のデジタル推進に関わるために、まずは目指すゴールを描き、アンテナを張ってタイミングよく関わっていくこと、また、これからの変化に対応できるDX人材を育てていくことが重要です」と今後の心構えについても説明がありました。

最後に、「DXの推進により保健活動は大きく変わります。現状にプラス6のデジタル化ではなく、行政保健師のパラダイムシフトが必要です。また、意味のあるデータを蓄積し、保健師の効果的な介入を見いだす仕組みを構築し、デジタルを活用したPDCAの展開が求められます。そのためにも具体的なビジョンを描き、全庁的なDXにぜひ参画していただきたいと思います」とのメッセージをいただきました。

実践報告1

大分県西部保健所課長補佐の吉田知可氏から「地方自治体の保健師活動におけるICTの活用に関する調査から見えてきた課題」について調査報告をしていただきました。

本調査は、令和3年度に質問紙による横断的調査を電子メールの返送により行われました。調査結果から、①「COVID-19」「母子保健」などの保健師活動の分野や所属によって、活用の差が見られる。②利活用に関する情報を共有できるような工夫やICTに親和性のある世代の情報や提案なども積極的に吸収していく姿勢が重要。③ICTを積極的に活用している自治体が少ないことから保健師活動において活用を有効に進めるため、導入に向けての展望を持つことが不可欠。④財政的、技術的、マンパワーの課題も存在する。自治体としてデジタル化をどのように推進していくのか、その方針や計画にも保健師として必要性を提言していく。⑤統括的立場の保健師は、保健師業務を俯瞰(ふかん)して捉え、業務改善に活用していくことも重要である。

活発なディスカッションが行われた実践報告

ICTの活用を、保健師、支援を必要とする人、住民にとっての「幸せ」につなげる必要があると報告がありました。

実践報告2

静岡県島田市健康づくり課技監の鈴木仁枝氏から「島田市における保健師活動のDX化への取組」について、報告をしていただきました。

母子保健事業をハイリスクからポピュレーションアプローチへ転換するに当たり、担当家族に関わる時間の確保が課題でした。全庁的なDX化の流れに乗り、モバイルパソコンを導入し、事業の効率化を図りました。導入の際には「パソコン活用」「アプリ」「健康管理システム」の3チームで検討を行っており、アプリ検討チームはDX推進課と協働して「子育て支援プラットフォーム」を構築しました。通知が届く、申請、相談、記録の4機能があり、令和4年度からは伴走型相談支援のツールとしても活用し展開しています。DX化に関しては移行期で難しさもありますが、メリットも報告されました。

そして母子保健事業では、同じ保健師の伴走型支援により良好な信頼関係が築かれ、ささいな悩み事も把握でき、課題の早期発見、早期支援につながっている成果報告がありました。

実践報告後、活発なディスカッションが行われ、DX化により効率化を図ることで時間を見いだし、保健活動に生かしていくことが重要であることを改めて確認しました。

閉会

最後に、次期開催県である福井県支部代議員総会理事の玉井理事からあいさつをいただき閉会となりました。

(文責＝広報委員会)

会場準備、運営にご尽力された長野県支部の皆さん